

Ⅱ．高齢者に係る地域アセスメントの手法について (社会資源の把握、地域の生活支援ニーズの把握)

1．地域アセスメントの意義

コーディネーターとして行う地域アセスメントには、①社会資源の把握、②地域の生活支援ニーズの把握という2つの要素があります。コーディネーターとして高齢者の生活支援に活用できる地域内の社会資源を把握することにより関係者のネットワークづくりやマッチングが可能となり、さらに住民ニーズを把握することにより今後どのようなサービス開発が必要なのかが見えてきます。

なお、地域アセスメントの実施については、コーディネーターと協議体が協働し、行政や社会福祉協議会、地域包括支援センターなどが既に行っているものもあるため、コーディネーターや協議体が中核となり、そうした情報を踏まえたうえでさらに必要な地域アセスメントを他機関と協働で行っていきましょう。

2．地域アセスメントの方法

(1) 地域の社会資源の把握

社会資源とは「支援に活用できるヒト、モノ、財源、情報」のことです。コーディネーターとして、具体的に連携していく組織や団体、利用できるサービスや活動、そして協働していく人材等の把握が求められます。また社会資源の把握にあたっては、自分が担当する地域内だけでなく、隣接している地域の社会資源の把握が必要な場合もあります。自分が担当している地域で暮らす人々の生活範囲の社会資源の把握に努めましょう。ここでは支援の際に必要な応じて連携していくことが望まれる機関や団体、組織について取り上げます。なお、この社会資源の把握については、「社会資源把握演習シート」等を活用することもできます。

①行政機関

コーディネーターとして連携していく行政機関には、市区町村の機関と都道府県の機関があります。主に市区町村の行政機関と連携していくことが多くなりますが、例えば精神疾患のある方の支援を考える場合には、都道府県が所管している精神保健福祉センターや保健所との連携を図ることもできます。

行政機関と連携する際には、行政庁内の組織体制を理解する必要があります。特に福祉関係の部署については各事業等の担当者を把握する必要があります。また、福祉関係だけでなく観光や農業、地域振興の担当課とも関係を築いておくと、高齢者の社会参加や新たな担い手の確保など、支援の幅を広げることができますので、積極的にこうした部署と関わる機会を作ることも大切です。

②保健・医療・福祉関連の機関・団体

地域内には行政機関以外にも健康増進や介護予防を目的とした活動を行っている機関、団体が多くあります。コーディネーターとして、こうした活動については実際に足を運んで把握し、関係を築くことが求められます。

特に民生委員協議会では高齢者支援に関する活動を多く行っており、各地区の民生委員協議会の定例会に参加したり、話を聞きに行く等をしながら関係を築き、地域の取り組みについて把握することが大切です。

また、医療との連携は地域包括ケアの推進において、重要な課題の一つとなっており、地域包括支援センターと一緒に医療関連の社会資源の把握とともに関係づくりに努めることが大切です。医療機関にソーシャルワーカーが配置されている場合は連絡がとりやすくなりますが、配置されていない場合は連絡窓口が誰になるのか確認しておく必要があります。

さらに最近では、社会福祉法人が従来からの社会福祉事業に加えて社会貢献活動に取り組むことが求められており、高齢者の生活ニーズに応える新たな活動をコーディネーターから提案をしていくこともよいでしょう。

③地縁組織

地縁組織である自治会や町内会によっては、健康増進活動や福祉活動に取り組んでいる場合もあります。また、小学校区や中学校区を範囲とした住民組織を立ち上げているところもあります。こうした組織の活動内容は主に、①見守り・声かけ活動、②サロン等の交流活動、③生活支援等の助け合い活動があり、コーディネーターは、これらの活動と連携してだけでなく、時にはこうした活動の活性化に向けて支援を行っていくことが求められます。例えば、学習の機会を設けたり、活動の担い手の発掘やニーズ把握を目的とした調査活動の支援などを行ったりすることが考えられます。最近では、自治会や町内会の担い手が高齢化していたり、加入世帯が減少しているという状況もあります。それぞれの地域の課題を把握したうえで、連携や活動の提案を行っていくことが大切です。ただし、こうした支援は全てをコーディネーターだけで行えるものでなく、社会福祉協議会や地域包括支援センターなどと一緒に関わっていきましょう。

④ボランティアグループ・NPO・当事者団体

ボランティア団体やNPOの活動内容は多岐に渡りますが、コーディネーターとしては、特に高齢者の孤立防止や生活支援に関する活動を把握しておくことが求められます。無償のボランティアで活動を行っている団体や、有償で助け合い活動を行っている団体もありますので、それぞれの活動理念や設立の経緯などを知ることも連携していくうえでは大切なこととなります。

また、現在は高齢者関係の活動を行っていないボランティア団体やNPOでも、今後、連携することや新たな活動の提案をしていくこともできますので、協働できる可能性を探る観点から把握していくことも大切です。老人クラブや互助会なども当事者団体として様々な活動を展開していますので連携していくことが求められますが、活動の中心となる

メンバーが高年齢化したり、若い世代の加入が少なかったり、活動の継続が困難になっている場合もあります。そのため、こうした当事者団体の活動を支援していくことが必要な場合もあります。この際、コーディネーターとして留意しなければならないのは、これらの活動に係る事務や連絡調整を直接担うのではなく、各団体自身で行うことができるように側面的支援として関わっていくということです。

これらの団体は、高齢者を支援する社会資源として活用するだけでなく、高齢者自身の社会参加や社会的役割を果たしていく機会を与える場として活用していくこともできます。

⑤中間支援組織

中間支援組織とは、市民、NPO、企業、行政等の間に立って様々な活動を支援する組織です。具体的には NPO 支援センターや社会福祉協議会等のボランティア・市民活動センター、ホームヘルプ、移動、食事サービス等の特定領域における生活支援等サービスの連絡会組織等を指す言葉です。中間支援組織の役割は、支援を必要とする人々と支援を行う人々の間に立ち、資源（ヒト、モノ、財源、情報）の仲介やNPO間のネットワーク促進、調査研究や政策提言などを行うことです。

社会福祉協議会は、全国、都道府県、市区町村の段階でそれぞれボランティアセンター等を設置していますが、NPOセンター等は地域の状況によって設置されていない場合もあります。コーディネーターとして、上述したボランティアグループやNPOなどと連携していくにあたっては、地域内の中間支援組織の状況を把握して、コンタクトをとるとよいでしょう。地域内の様々な組織やキーパーソンを紹介してもらったり、または共同で人材養成や資源開発を行うことができたりする可能性もあります。

この中間支援組織について、より深く理解するには、内閣府(2002)『中間支援組織の現状と課題に関する調査報告書』等を参照してください。

⑥生活関連産業

これは民間企業による活動であり、ビジネスとして行われている場合と、社会貢献活動として行われている場合があります。

こうした活動の把握方法としては、福祉専門職が既に把握している情報の集約や、アンケートや訪問で直接企業に確認していく方法もあります。また、地域住民の協力を得ながら手分けをして地元の企業や商店をまわって高齢者向けのサービスについて確認していくこともできます。

ビジネスとして高齢者向けに宅配サービスや家事援助サービスなどを行っている企業が地域にあれば、手立ての選択肢の一つとして考えることができますが、費用や内容、対応などの実態をよく確認しないままに高齢者へ紹介してはなりません。また、同業者がいくつかある中で、特定の業者だけを紹介するようなことも控える必要があります。

社会貢献活動として企業が高齢者の買い物支援やゴミ出し支援を手伝っている場合もあります。企業から協力の申し出があった場合には、その活動理念を尊重しつつ、企業の協力の申し出を地域で有効に活用するため、協議体に参画いただき、地域の生活支援等の担い手として活動いただくことが、地域にとっては担い手の獲得、企業側にとっては地域の

要望に応じ、利益団体としてではなく社会貢献を行うことができるなど、双方にメリットがあると考えられます。

(2) 生活支援サービスに対するニーズの把握

コーディネーターとして把握しなければならないのは、要支援認定者、介護予防・生活支援サービス事業対象者及びこれに至らない見守りや声かけが必要な全ての高齢者の生活ニーズの把握です。特にこれまで介護予防サービスの訪問介護や通所介護を利用していた方々のニーズを把握することが重要です。

上述のような高齢者の方々について、①全体の人数把握と地区別の人数把握、②介護予防サービスの利用状況の把握、③生活ニーズの把握が必要となります。

これらを把握するための主な方法としては、①個別事例の収集と分析、②行政資料の活用、③アンケート・ヒアリング調査、④戸別訪問、⑤住民座談会などがあります。

コーディネーターとしては、まずは既存の統計データや調査結果を把握したうえで、必要に応じて多様な方法を活用していくことが求められます。

なお、こうした方法の他にも、専門職や地域住民が日常の活動を通して把握したニーズや気づきを集約していくことによって、その地域で生活する高齢者の生活ニーズの状況をつかむこともできます。こうした気づきの中には既存のサービスや取り組みでは対応が難しい狭間の問題もあり、今後の対応を考えていくうえで非常に重要な点が含まれています。コーディネーターとして、専門職や地域住民との日常的な意見交換の機会を持つことも大切です。

①個別事例の収集と分析

コーディネーターとして赴任した地域には、既に様々な専門職が要支援の高齢者の生活支援に関わっています。そのため、具体的なニーズや生活状況を把握するため、介護保険事業者や地域包括支援センター等から個別事例を収集し、生活ニーズと支援方法を分析することも大切です。また、個別事例を通して、地域内で高齢者の生活支援に活用できる社会資源を把握することにもつながります。

また、個別事例を収集・分析する際には、コーディネーターとして事例を記録する様式を整備しておくことが望ましく、様式が統一されていないと分析が行いにくくなります。地域内の事業所等の状況を踏まえながら、収集した個別事例を記録し、分析していく体制を整えていくことも大切なことです。

②行政資料の活用

コーディネーターとして、まずは要支援の高齢者の人数の把握が必要です。さらにその人々のサービス利用状況を把握することが欠かせません。こうした状況は行政の介護保険担当課がデータを取りまとめており、また介護保険事業計画では、これまでの推移や将来推計も掲載されています。また、行政計画を策定するプロセスにおいては、高齢者の様々な生活ニーズの調査を行政が行い、報告書がまとめられている場合もありますので、こうした既存の行政資料を活用することが大切です。

行政資料を活用する際には、国の『厚生労働白書』や『高齢社会白書』のデータと自分が担当している地域のデータと比較することにより、新たな視点を得たり、客観的に地域の状況を捉えたりすることができます。なお、行政データを活用する際には、調査対象者や調査方法についても着目することが大切です。調査で得られた結果は、地域で生活する人々のニーズを漏れなく把握した結果なのか、あるいは一部の限られた人々の声であるのか等を判断しながら活用することが大切となります。

③アンケート調査・ヒアリング調査

要支援の高齢者の生活ニーズを把握するために、高齢者やその家族を対象にアンケート用紙を郵送して回答者に記入してもらい、あるいは調査員が調査票を持参して聞き取りをしながら生活ニーズを把握することもできます。アンケート調査を行う場合には回答のし易さを十分に考慮して調査票を作成しなければなりません。アンケート調査は調査対象者が回答できる力を有していなければならないため、自分で記入が難しい方の場合には、調査員が本人の代わりに記入していく方法で行います。

また、アンケート調査を行うにあたっては、調査票の配布と回収方法についても考えなければなりません。行政がアンケート調査を行う場合、調査対象者へ調査票を郵送して配布し、回答者が記入後に郵送で回収する方法が多く活用されていますが、この方法では回答への協力者が減り、回収率が下がってしまうこともあります。そのため地域の自治会や民生委員協議会の協力により配布や回収を行うこともありますが、その作業負担については考慮し、関係者と協議のうえで進める必要があります。なお、調査票を作成する場合には、明らかにしたい内容を検討したうえで、国や他地域の関連する調査票を参考にするとよいでしょう。

ヒアリング調査は、高齢者やその家族から直接話を聞いていく方法であり、一対一で聞く場合もあれば、複数の高齢者やご家族と一緒に聞く場合もあります。具体的な場面としては自宅を訪問する場合や、高齢者が集まるサロンなどに出向いていく場合、あるいは高齢者に集まって頂く機会を設けていく場合などがあります。ヒアリング調査では、質問の内容や聞き方によって得られる回答が異なってしまう場合もあるため、質問項目や質問方法についてよく検討し、調査員に対しても事前に留意点を説明しておくことが大切です。また、ヒアリング調査を行う際に、記録あるいは確認用として録音したい場合には、必ず相手に許可を得たうえで行わなければなりません。加えてアンケート調査やヒアリング調査では、調査の目的や個人情報の保護について説明し、同意を得た上で行うことが大切です。ヒアリング調査は時間と労力のかかる方法ですが、高齢者やそのご家族と直接接する機会となり、細やかな生活ニーズの把握が行いやすくなり、また相手との関係を築く機会としても活用できます。

④戸別訪問

ヒアリング調査の中でも要支援の高齢者の自宅を訪問して直接話を聞く方法は、具体的な生活ニーズを把握するために有効な方法です。戸別訪問は、アンケート調査では把握することができないような心身の状態や生活状況、地域の環境を把握することができる

もに、安否確認やコミュニケーションの機会として訪問していくことにより、対象者との関係性を作っていくことにもつながります。しかし時間と労力がかかるため、訪問対象を限定して行うことを考える必要もあります。例えば、アンケート調査を郵送して回答がなかった方々や、地域のサロン活動等に参加されない方々に限定することもできるでしょう。または、民生委員が訪問してもなかなかドアを開けてくれない高齢者や、若い同居者がいるために民生委員の訪問対象から外れている世帯に対して、専門職が訪問していくことも考えられます。

⑤住民座談会

住民座談会は地域住民の方々とテーマを設定して話し合っていく方法です。住民座談会を開催する方法としては、自治会や町内会あるいは老人会の会合等、地域の方々が集まっている場を活用して行う場合と、地域包括支援センターや社会福祉協議会等が地域の方々に参加を呼びかけて開催する場合があります。

この住民座談会は、要支援の高齢者だけでなく、様々な地域の問題を共有する場にもなり、新たな地域活動を始めていく際の動機付けの機会にもなります。「要支援の高齢者が集える居場所があったらいい」や「ちょっとした生活のお手伝いだったら自分にできることがあるかもしれない」など、様々な声から地域で必要な取り組みを考えていくことにつながる場として活用することができます。

なお、こうした住民座談会を進めていくには、参加している方々の声から生活ニーズを把握するための方法として、ワークショップ形式で住民座談会の参加者から出された多様な意見をまとめて整理し、議論を展開していく方法が有効です。また、住民座談会に参加できない方々もいるため、参加している人々の声だけで話し合うのではなく、そうした人々の生活ニーズを専門職や他の参加者が代弁することも大切です。

3. 地域アセスメントの留意点

(1) 地域連携に生かす地域アセスメント

地域アセスメントとして地域内の社会資源の把握を行う場合には、社会資源の有無や名称、場所を把握するだけでなく、相手の機関や団体の中で連絡担当となる方の氏名や連絡方法についても把握することが大切です。社会資源の把握は、支援に必要な連携のために行うものであり、地域連携に生かすための地域アセスメントとして行うことが必要です。そのため、できるだけそれぞれの社会資源の担当者と直接会い、お互いに顔と名前と業務の分かる関係性を築くことが求められます。コーディネーターとして新たに赴任した際には、自分の顔と名前と業務内容を記載したチラシ等を作成して、各機関や団体を訪問していくとよいでしょう。

(2) 地域の力を高める支援に生かす地域アセスメント

地域アセスメントは、その実施が目的ではなく、地域の力を高めていく支援に生かすために行うものです。要支援の高齢者の生活を支えていくためには、その人々が暮らしてい

る地域の力を高めていくことが大切であり、具体的な支援として、①地域のネットワークづくり、②新たなサービス開発、③住民活動の支援、④福祉意識向上に向けた福祉教育、⑤担い手の発掘・養成などがあります。コーディネーターとしてどのような取り組みを展開していけば、地域の力を高めていけるかを判断するためにも地域アセスメントを行うことが大切です。

資料15

求められる地域支援は何か

地域連携の促進

新たなサービス開発

住民活動の組織化

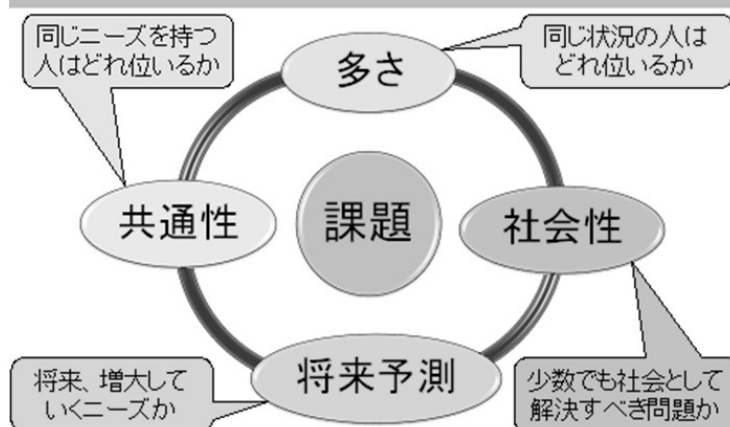
住民の福祉意識向上

担い手の発掘・養成

また、個別課題を地域課題へ転換していくためには、①多さ、②共通性、③社会性、④将来予測という4つの観点が重要です。①多さとは、その同じ属性で同じ状況にある人々がどのくらいいるのかということであり、例えば要支援の一人暮らし高齢者の数を把握していく観点です。②共通性とは、異なる立場の人々の中で共通するニーズがあるかどうかであり、例えば買い物支援のニーズは高齢者だけでなく障害者や他の人々にも共通するニーズである可能性があります。③社会性とは、少数の人々の問題であっても社会として解決していくべきニーズかどうかということであり、例えば要支援の高齢者の中で母国語が日本語でなく、人々とのコミュニケーションが十分にできない方がいた場合には、少数であっても対応を考えていくというようなことです。④将来予測とは、現在少ないニーズであっても今後増加していく可能性のあるニーズかどうかということであり、例えば現在は要支援の高齢者が少ない地域であっても、人口構成として今後急速に高齢化が進んでいくと推計されていけば、早めに地域として対応を考えていくことが必要です。

資料16

個別課題を地域課題へ転換する視点



（３）地域アセスメントの地理的範囲

コーディネーターは、自らが配置される圏域について地域アセスメントを行うと同時に、様々な組織が担当している地理的範囲の区分についても把握することが求められます。例えば、町内会や自治会、自治会連合会、自主防災活動の範囲、小学校区や中学校区の学校区、公民館や行政支所が所管する行政区、民生委員児童委員協議会の地区割り、地域包括支援センターの担当圏域など、地域には様々な地区が設定されています。コーディネーターとして、こうした地区割りを踏まえたうえで、社会資源の把握や地域支援を考えていきます。なお、地域住民の生活範囲は市区町村内に限定されるものでなく、時には隣接した市区町村の社会資源を活用している場合もあるため、コーディネーターとして配置された圏域内の地域アセスメントだけでなく、担当圏域で生活する人々の生活範囲の地域アセスメントを行うという観点も大切です。

（４）地域アセスメントの記録

地域アセスメントで把握した情報は、様式を整えて記録することが望めます。なぜならせっかく把握した情報がコーディネーターの異動や退職により組織として引き継がれず、後任者が最初からやり直さなければならなくなるからです。そのため、地域ファイルを整備して、地域に関する情報を集約しておくことも大切です。また地域概況や社会資源に関するデータは定期的に更新する必要があり、エクセルファイルなどで管理しておくことでデータ更新や分析が行いやすくなります。

また、地域住民と連携していくためには、地域のキーパーソンとの関係づくりが重要であり、こうした人材に情報も重要です。ただし、人に関わる情報を記録する場合には、プラス情報に限定し、マイナス情報については記載を控えるか、表現の仕方を配慮することが求められます。

（５）地域アセスメントを通じた地域力向上

こうした地域アセスメントは、コーディネーターだけで行うものではありません。様々な専門職や地域住民と一緒に行うことで、お互いの関係性を築く機会にもなります。また、地域アセスメントにおける生活ニーズの把握を通して、様々な調査を行う力、問題に気づく力を養うとともに、行動への動機付けを図る機会にもなります。地域アセスメントのプロセス自体を、地域力を高めていく機会として活用することができるため、協働作業の場を意図的につくるなどの工夫が求められます。そのため、地域アセスメントを行う際には、自らと多様な機関・団体の関係性を築いていく視点と、地域内で様々な人々を結びつけていく視点の両方からの場面設定を考えるとよいでしょう。

地域アセスメント基礎情報シートの活用方法

地域アセスメント基礎情報シート（p. 34）はコーディネーター自身が活動する地域の基礎情報を把握し、業務に生かしていくためのシートの例です。必ずこのシートを使用しなければならないというのではなく、社会資源の状況も地域によって様々ですので、これをたたき台としてそれぞれの地域状況に即してシートを作成してください。

例示のシートでは、地域の「歴史」や「地域特性」として地理的特徴や交通アクセス状況、生活環境、住宅状況等を整理し、また人口や世帯数など数字で把握できる「基礎情報」を記入するようになっています。また「公共施設」や「福祉・保健・医療機関」については数や施設名と共に地域で取り組まれている活動の特記事項に記入していきます。「地縁組織」や「ボランティア・NPO・当事者活動」については、活動内容やキーパーソン等についても把握し、「行政」や「社会福祉協議会」が当該地区で行っている取り組みについても把握し、記入していきます。これらを行ったうえで、「専門職が既に把握している地域課題」を整理し、把握した情報の分析を通して「これからの課題」について関係者とともに考えていくためのシートとなっています。

社会資源把握演習シートの活用方法

社会資源把握演習シート（p. 36）は高齢者の生活支援に活用できる社会資源（組織・サービス・活動・人材など）を把握する際に整理するためのものです。コーディネーターの養成研修で活用する場合は、事前課題として記入してきてもらい、異なる地域の受講者と把握してきた情報の交換を行う等が考えられます。また事例をもとに専門職や地域住民と一緒に地元の社会資源を整理していく演習として活用することもできます。

社会資源については、「行政機関」、「保健・医療・福祉関連の機関・団体」、「地縁組織」、「ボランティア・NPO・当事者団体」、「中間支援組織」、「生活関連産業」、「その他」に分けていますが、これらの内容についてはテキストを参照し、各地の状況に応じてアレンジして活用ください。

また、「担当地域内にある」、「隣接地域内にある」、「地域になく開発したい」という欄を設けています。住民の生活範囲は専門職の担当地域内だけで完結するわけではありません。隣接地域の社会資源を活用していることもあり、また今後活用することも考えられます。そのため、社会資源の把握については担当地域内だけで考えず、広く把握していく視点を養うことを意図しています。また社会資源を把握していく中で、不足していることに気づいた場合に、その気づきを記入できるように「地域になく開発したい」という欄を設けています。

地域アセスメントシート						作成日	
地区名		エリア					
歴史							
地域特性(ハード面・ソフト面の概況)							
地理的特徴							
交通アクセス状況							
生活環境 (商店、金融機関など)							
住宅状況							
地域活動の状況							
防災活動の状況							
相談できる場所							
基礎情報							
人口		世帯数		世帯平均人数		自治会加入率	
(0～14歳)		(15～64歳)		高齢人口(65歳以上)		高齢化率	
出生数		死亡数		転入数		転出数	
一人暮らし高齢者人口		高齢者のみ世帯		要介護認定者数		要支援認定者数	
身体障害者数		知的障害者数		精神障害者数		外国人登録者数	
公共施設							
種別	数	特記事項(施設名、地域開放・地域との共催事業等特筆される活動、キーマン等)					
保育園							
幼稚園							
小学校							
中学校							
高校・大学・専門学校							
公民館							
公園							
福祉・保健・医療機関等							
種別	数	特記事項(施設名、地域開放・地域との共催事業等特筆される活動、キーマン等)					
老人福祉センター							
特別養護老人ホーム							
老人保健施設							
デイサービス							
グループホーム							
有料老人ホーム							
障害者福祉施設							
児童福祉施設							
子育て支援拠点							
医療機関							

社会資源把握演習シート

	高齢者の生活支援に活用できる社会資源(組織・サービス・活動・人材など)		
	担当地域内にある	隣接地域内にある	地域になく開発したい
行政機関			
保健・医療・福祉関連の機関・団体			
地縁組織			
ボランティア・NPO・当事者団体			
中間支援組織			
生活関連産業			
その他			